



平成30年3月期 第1四半期決算短信 (IFRS) (連結)

平成29年7月31日

上場会社名 第一三共株式会社

上場取引所

東

コード番号 4568 URL <http://www.daiichisankyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞鍋 淳

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 石田 憲昭

TEL 03-6225-1125

四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績 (平成29年4月1日 ~ 平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上収益 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 四半期利益 | | 親会社の所有者に帰属する四半期利益 | | 四半期包括利益合計額 | |
|-------------|---------|-----|--------|------|--------|-----|--------|------|-------------------|------|------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期第1四半期 | 239,103 | 0.8 | 40,272 | 14.8 | 42,236 | 6.6 | 28,808 | 4.2 | 29,152 | 4.7 | 37,886 | |
| 29年3月期第1四半期 | 240,972 | 1.1 | 47,255 | 3.8 | 45,202 | 0.0 | 30,085 | 11.7 | 30,601 | 12.4 | 18,156 | |

| | 基本的1株当たり四半期利益 | | 希薄化後1株当たり四半期利益 | |
|-------------|---------------|---|----------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 30年3月期第1四半期 | 43.96 | | 43.85 | |
| 29年3月期第1四半期 | 44.78 | | 44.69 | |

(2) 連結財政状態

| | 資産合計 | | 資本合計 | | 親会社の所有者に帰属する持分 | 親会社所有者帰属持分比率 | 1株当たり親会社所有者帰属持分 |
|-------------|-----------|---|-----------|---|----------------|--------------|-----------------|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 百万円 | % | 円 |
| 30年3月期第1四半期 | 1,940,335 | | 1,186,088 | | 1,190,910 | 61.4 | 1,795.63 |
| 29年3月期 | 1,914,979 | | 1,171,428 | | 1,175,897 | 61.4 | 1,772.99 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 29年3月期 | | 35.00 | | 35.00 | 70.00 |
| 30年3月期 | | | | | |
| 30年3月期 (予想) | | 35.00 | | 35.00 | 70.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上収益 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 親会社の所有者に帰属する当期利益 | | 基本的1株当たり当期利益 |
|----|---------|-----|---------|------|---------|------|------------------|------|--------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 |
| 通期 | 930,000 | 2.6 | 100,000 | 12.4 | 100,000 | 13.9 | 66,000 | 23.4 | 99.51 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、18ページ「2. 要約連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------------|---------------|----------|---------------|
| 30年3月期1Q | 709,011,343 株 | 29年3月期 | 709,011,343 株 |
| 期末自己株式数 | 45,782,750 株 | 29年3月期 | 45,783,623 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 663,227,861 株 | 29年3月期1Q | 683,300,008 株 |

30年3月期1Q

709,011,343 株

29年3月期

709,011,343 株

期末自己株式数

45,782,750 株

29年3月期

45,783,623 株

期中平均株式数(四半期累計)

663,227,861 株

29年3月期1Q

683,300,008 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、10ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| ① 業績全般の概況 | 2 |
| 【連結業績】 | 2 |
| 【地域別売上状況】 | 4 |
| ② 研究開発活動 | 8 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 10 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 10 |
| 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 | 11 |
| (1) 要約四半期連結財政状態計算書 | 11 |
| (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 | 13 |
| 要約四半期連結損益計算書 | 13 |
| 要約四半期連結包括利益計算書 | 14 |
| (3) 要約四半期連結持分変動計算書 | 15 |
| (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 17 |
| (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 18 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 18 |
| (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) | 18 |
| (会計方針の変更) | 18 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績全般の概況

【連結業績】

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

| | 2017年3月期 第1四半期 | 2018年3月期 第1四半期 | 対前年同期増減 |
|-----------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 売上収益 | 240,972 | 239,103 | △1,868 △0.8% |
| 営業利益 | 47,255 | 40,272 | △6,982 △14.8% |
| 税引前四半期利益 | 45,202 | 42,236 | △2,965 △6.6% |
| 親会社の所有者に帰属する 四半期利益 | 30,601 | 29,152 | △1,449 △4.7% |
| 四半期包括利益 | △18,156 | 37,886 | 56,043 - |

<グローバル主力品売上収益>

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

| 製品名 | 2017年3月期 第1四半期 | 2018年3月期 第1四半期 | 対前年同期増減 |
|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| オルメサルタン 高血圧症治療剤 | 65,689 | 42,841 | △22,848 △34.8% |
| エドキサバン 抗凝固剤 | 7,328 | 15,306 | 7,977 108.9% |
| プラスグレル 抗血小板剤 | 10,892 | 11,548 | 656 6.0% |

<販売費及び一般管理費>

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

| | 2017年3月期 第1四半期 | 2018年3月期 第1四半期 | 対前年同期増減 |
|------------|-------------------|-------------------|---------------|
| 販売費及び一般管理費 | 69,494 | 70,779 | 1,284 1.8% |
| 対売上収益比率 | 28.8% | 29.6% | 0.8% |

<研究開発費>

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

| | 2017年3月期 第1四半期 | 2018年3月期 第1四半期 | 対前年同期増減 |
|---------|-------------------|-------------------|---------------|
| 研究開発費 | 46,601 | 47,975 | 1,374 2.9% |
| 対売上収益比率 | 19.3% | 20.1% | 0.7% |

<主要通貨の日本円への換算レート(期中平均レート)>

| | 2017年3月期 第1四半期 | 2018年3月期 第1四半期 |
|--------|-------------------|-------------------|
| 1米ドル/円 | 108.25 | 111.10 |
| 1ユーロ/円 | 122.17 | 122.19 |

a. 売上収益

- ・当第1四半期(2017年4月1日～2017年6月30日)の売上収益は、19億円減収の2,391億円(前年同期比0.8%減)となりました。
- ・エドキサバン等の主力品が伸長したものの、欧米における独占販売期間の満了によるオルメサルタンの減収影響等により、減収となりました。
- ・円安の進行による売上収益に係る為替の増収影響は18億円となりました。

b. 営業利益

- ・営業利益は、70億円減益の403億円(前年同期比14.8%減)となりました。
- ・売上総利益は、売上収益の減収に加え、販売製品の構成比の変化等に伴い、売上原価が増加したため、43億円減益の1,590億円(前年同期比2.6%減)となりました。
- ・販売費及び一般管理費、並びに研究開発費は、それぞれ前年同期並みの708億円(前年同期比1.8%増)、480億円(前年同期比2.9%増)となりました。
- ・営業利益に係る為替の増益影響は1億円となりました。

c. 税引前四半期利益

- ・税引前四半期利益は、30億円減益の422億円(前年同期比6.6%減)となりました。
- ・外貨建資産等に係る為替差損益が改善したため、営業利益に比べ、小幅な減益となりました。

d. 親会社の所有者に帰属する四半期利益

- ・親会社の所有者に帰属する四半期利益は、14億円減益の292億円(前年同期比4.7%減)となりました。

e. 四半期包括利益

- ・四半期包括利益は、560億円増益の379億円(前年同期は△182億円)となりました。
- ・海外子会社の純資産に係る為替換算差額が改善したこと等から、前年同期に比べ、大幅な増益となりました。

【地域別売上状況】

当社グループの主な地域別売上状況は、次のとおりです。

a. 日本

- ・日本の売上収益は、1,469億円（前年同期比6.3%増）となりました。

[国内医薬事業]

- ・国内医薬事業では、**オルメテック**の減収やジェネリック医薬品の処方拡大による長期収載品の減収影響があったものの、**リクシアナ**、**ネキシウム**、**テネリア**等の主力品の伸長により、売上収益は1,300億円（前年同期比5.4%増）となりました。なお、この売上収益には、第一三共エスファ株式会社が取り扱うジェネリック事業、並びに北里第一三共ワクチン株式会社及びジャパンワクチン株式会社等が取り扱うワクチン事業の売上収益が含まれております。
- ・当社は、ヒドロモルフォン塩酸塩を主成分とする癌疼痛治療剤**ナルラピド錠**（即放性製剤）及び**ナルサス錠**（徐放性製剤）を2017年6月に新発売しました。
- ・第一三共エスファ株式会社は、オーソライズド・ジェネリック3製品（先発品名：**ミカルディス錠**、**ミカムロ配合錠**、**ミコンビ配合錠**）を2017年6月に新発売しました。

[ヘルスケア事業]

- ・ヘルスケア事業の売上収益は、第一三共ヘルスケア株式会社が取り扱う**ミノンシリーズ**及び**ロキソニンSシリーズ**等の伸長により、168億円（前年同期比13.8%増）となりました。

<日本の主な売上構成>

（単位：億円。億円未満四捨五入）

| 区分 | 2017年3月期 第1四半期 | 2018年3月期 第1四半期 | 対前年同期増減 |
|---------|-------------------|-------------------|-------------|
| 国内医薬事業※ | 1,234 | 1,300 | 66 5.4% |
| ヘルスケア事業 | 148 | 168 | 20 13.8% |

※ ジェネリック事業、ワクチン事業を含む。

＜国内医薬主力品売上収益＞

(単位：億円。億円未満四捨五入)

| 製品名 | 2017年3月期 第1四半期 | 2018年3月期 第1四半期 | 対前年同期増減 |
|-------------------------|-------------------|-------------------|--------------|
| ネキシウム 抗潰瘍剤 | 210 | 226 | 15 7.4% |
| メモリー アルツハイマー型認知症治療剤 | 121 | 125 | 4 3.3% |
| オルメテック 高血圧症治療剤 | 183 | 168 | △14 △7.9% |
| リクシアナ 抗凝固剤 | 55 | 94 | 39 69.9% |
| ロキソニン 消炎鎮痛剤 | 103 | 96 | △7 △7.2% |
| テネリア 2型糖尿病治療剤 | 67 | 76 | 9 14.3% |
| プラリア 骨粗鬆症治療剤 | 41 | 55 | 14 33.6% |
| レザルタス 高血圧症治療剤 | 47 | 45 | △2 △3.7% |
| ランマーク がん骨転移による骨病変治療剤 | 34 | 38 | 4 12.0% |
| エフィエント 抗血小板剤 | 25 | 33 | 8 33.8% |
| イナビル 抗インフルエンザウイルス剤 | 6 | 7 | 2 28.7% |
| クラビット 合成抗菌剤 | 38 | 33 | △4 △11.9% |
| ユリーフ 排尿障害治療剤 | 30 | 29 | △1 △3.7% |
| オムニパーク 造影剤 | 37 | 36 | △0 △0.6% |
| メバロチン 高コレステロール血症治療剤 | 29 | 24 | △5 △16.5% |

b. 北米

- ・北米の売上収益は、526億円（前年同期比16.2%減）、現地通貨ベースでは、4億7千3百万米ドル（前年同期比18.3%減）となりました。この売上収益には、第一三共Inc. とルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. の売上収益が含まれております。
- ・第一三共Inc. では、**オルメサルタン及び配合剤**が減収となりました。
- ・第一三共Inc. は、米国Inspirion Delivery Sciences, LLCが保有する乱用防止特性を備えたオピオイド鎮痛薬**ロキシボンド**（米国承認取得済のオキシコドン速放性製剤）の米国での商業化を2017年5月に決定しました。第一三共Inc. が販売し、同社と共同でプロモーションを実施する予定です。
- ・ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. では、**インジェクタファー**が増収となりました。

＜第一三共Inc. 主力品売上収益＞

(単位：百万米ドル。百万米ドル未満四捨五入)

| 製品名 | 2017年3月期 第1四半期 | 2018年3月期 第1四半期 | 対前年同期増減 |
|---|-------------------|-------------------|----------------|
| オルメサルタン※ 高血圧症治療剤 | 214 | 61 | △153 △71.5% |
| ウェルコール 高コレステロール血症治療剤・ 2型糖尿病治療剤 | 92 | 91 | △1 △1.1% |
| エフィエント 抗血小板剤 | 55 | 55 | △0 △0.6% |
| サバイサ 抗凝固剤 | 3 | 4 | 2 57.4% |
| モバンティック オピオイド誘発性便秘薬 | 8 | 12 | 4 42.7% |

※ ベニカー／ベニカーHCT、エイゾール、トライベンゾール及びオルメサルタンのオーソライズド・ジェネリック

＜ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. 主力品売上収益＞

(単位：百万米ドル。百万米ドル未満四捨五入)

| 製品名 | 2017年3月期 第1四半期 | 2018年3月期 第1四半期 | 対前年同期増減 |
|-------------------------------|-------------------|-------------------|-------------|
| ヴェノファー 鉄欠乏性貧血治療剤 | 68 | 67 | △2 △2.4% |
| インジェクタファー 鉄欠乏性貧血治療剤 | 55 | 72 | 18 32.4% |

c. 欧州

- ・欧州の売上収益は、185億円（前年同期比9.4%減）、現地通貨ベースでは1億5千2百万ユーロ（前年同期比9.4%減）となりました。
- ・リクシアナが伸長したものの、**オルメサルタン及び配合剤**の減収影響等により、減収となりました。

<第一三共ヨーロッパGmbH主力品売上収益>

(単位：百万ユーロ。百万ユーロ未満四捨五入)

| 製品名 | 2017年3月期 第1四半期 | 2018年3月期 第1四半期 | 対前年同期増減 |
|---------------------|-------------------|-------------------|---------------|
| オルメサルタン※ 高血圧症治療剤 | 114 | 73 | △41 △35.8% |
| エフィエント 抗血小板剤 | 19 | 16 | △3 △17.0% |
| リクシアナ 抗凝固剤 | 12 | 40 | 28 238.5% |

※ オルメテック／オルメテックプラス、セビカー及びセビカーHCT

d. アジア・中南米

- ・アジア・中南米の売上収益は、190億円（前年同期比7.0%増）となりました。
- ・中国では、合成抗菌剤クラビット等の主力品が増収となりました。
- ・韓国では、抗凝固剤リクシアナ等の主力品が増収となりました。

② 研究開発活動

- ・当社グループは、「がんに強みを持つ先進的グローバル創薬企業」を2025年ビジョンとして掲げております。
- ・重点領域であるがん領域については、抗体薬物複合体と急性骨髄性白血病を2つのフランチャイズとして設定し、戦略的な研究開発活動に取り組んでおります。
また、疼痛、中枢神経系疾患、心不全・腎障害、希少疾患を次世代領域と位置付け、研究スピードの加速と生産性の向上に取り組んでおります。
- ・研究から初期開発段階では、パートナーリング、オープンイノベーション、トランスレーショナルリサーチを利用して、標準治療を変革する先進的新薬創出を目指した活動を進めております。
後期開発段階では、がん領域と循環代謝領域に加え、疼痛領域の製品等の開発を進めております。
ライフサイクルマネジメントにおいて、循環代謝領域を中心に継続した取り組みを実施しております。
- ・2017年4月にバイオ医薬品のモダリティ研究（抗体、抗体薬物複合体、ペプチド及び核酸等、低分子を除く全ての化合物の創薬技術研究）と生産技術研究開発の機能を集約化したバイオリジクス本部を新設しました。
バイオ医薬品の創薬、治験薬供給及び商業生産準備に亘るシームレスな連携体制を構築し、多様化するモダリティの設計と製造技術基盤の確立、及び抗体薬物複合体DS-8201をはじめとするバイオ医薬品の研究開発を加速してまいります。
- ・主な研究開発プロジェクトの進捗状況は、次のとおりです。

【主な研究開発プロジェクト】

a. エドキサバン

- ・日本では、2011年より下肢整形外科手術患者における静脈血栓塞栓症の発症抑制の適応症で製品名リクシアナとして販売しており、2014年に非弁膜症性心房細動患者における虚血性脳卒中及び全身性塞栓症の発症抑制、並びに静脈血栓塞栓症（深部静脈血栓症及び肺塞栓症）の治療及び再発抑制の両効能を追加取得しております。
- ・海外では、米国、欧州及びアジア等、20カ国以上で販売承認を取得しており、さらに販売国の拡大に向けた取り組みを実施しております。
- ・ライフサイクルマネジメントの取り組みの一環として、経カテーテル大動脈弁置換術を施行した心房細動患者を対象とした欧米における無作為化比較試験（ENVISAGE-TAVI AF試験）を2017年4月に開始しました。

b. デノスマブ

- ・日本で、2012年より多発性骨髄腫による骨病変及び固形がん骨転移による骨病変、また2014年より骨巨細胞腫の適応症で、製品名ランマークとして販売しております。さらに、2013年より骨粗鬆症に対する国内製造販売承認を取得し、プラリアの製品名で販売しております。
- ・関節リウマチの患者を対象とした国内フェーズ3試験を完了し、2016年9月にプラリアの効能追加承認申請を行っております。
- ・ランマークでは、乳がん術後補助療法のグローバル・フェーズ3試験を実施しております。

c. キザルチニブ

- ・欧米及びアジアで、FLT3-ITD変異を有する急性骨髄性白血病の二次治療及び一次治療の適応取得を目的としたフェーズ3試験を実施しております。

d. ペキシダルチニブ

- ・2015年10月に米国食品医薬品局（以下「FDA」）より腱滑膜巨細胞腫の治療における画期的治療薬(Breakthrough Therapy)に指定されており、欧米で同疾病患者を対象としたフェーズ3試験を実施しております。
- ・抗PD-1抗体を含む他剤との併用での進行性固形がん患者を対象としたフェーズ1/2a試験を実施しております。

e. DS-8201

- ・2016年12月にFDAよりHER2陽性の転移性乳がん治療を対象として、優先承認審査(Fast Track)指定されております。日本及び米国で実施している4つの異なるHER2陽性がん患者群を対象に安全性と有効性を評価するフェーズ1試験パート2(症例拡大試験)の途中経過を2017年6月に米国臨床腫瘍学会(ASCO)で発表しました。

f. ミロガバリン

- ・疼痛患者を対象とした2つのフェーズ3試験の結果概要を2017年6月に発表しました。日本及びアジアでの帯状疱疹後神経痛の患者を対象とした試験は、主要評価項目を達成しました。一方、欧米での線維筋痛症の患者を対象とした試験は、主要評価項目を達成しませんでした。
- ・日本及びアジアで、糖尿病性末梢神経障害性疼痛の患者を対象としたフェーズ3試験を実施しております。

【主な研究開発提携】**a. DS-5141**

- ・日本で、当社と株式会社Orphan Disease Treatment Instituteが共同でフェーズ1/2試験を実施している**DS-5141**（デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤）が2017年4月に先駆け審査指定制度の対象品目に指定されました。

(2) 財政状態に関する説明

- ・当第1四半期末における資産合計は1兆9,403億円となりました。その他の金融資産（非流動資産）の増加等により、前期末より254億円の増加となりました。
- ・負債合計は7,542億円となりました。営業債務及びその他の債務が減少した一方、引当金の増加等により、前期末より107億円の増加となりました。
- ・資本合計は1兆1,861億円となりました。配当金の支払により減少した一方、四半期利益の計上及びその他の資本の構成要素の増加等により、前期末より147億円の増加となりました。
- ・親会社所有者帰属持分比率は、前期末並みの61.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

- ・2017年4月28日に公表した2018年3月期連結業績予想から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2017年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び現金同等物 | 246,050 | 265,216 |
| 営業債権及びその他の債権 | 231,867 | 236,583 |
| その他の金融資産 | 552,896 | 504,867 |
| 棚卸資産 | 153,138 | 165,314 |
| その他の流動資産 | 10,461 | 12,213 |
| 小計 | 1,194,414 | 1,184,196 |
| 売却目的で保有する資産 | 3,374 | 2,550 |
| 流動資産合計 | 1,197,788 | 1,186,746 |
| 非流動資産 | | |
| 有形固定資産 | 217,772 | 216,742 |
| のれん | 78,446 | 78,346 |
| 無形資産 | 217,044 | 217,920 |
| 持分法で会計処理されている投資 | 1,424 | 1,248 |
| その他の金融資産 | 140,856 | 181,391 |
| 繰延税金資産 | 53,502 | 50,052 |
| その他の非流動資産 | 8,143 | 7,887 |
| 非流動資産合計 | 717,190 | 753,588 |
| 資産合計 | 1,914,979 | 1,940,335 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2017年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日) |
|----------------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債及び資本 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業債務及びその他の債務 | 219,759 | 194,666 |
| その他の金融負債 | 535 | 519 |
| 未払法人所得税 | 57,955 | 60,418 |
| 引当金 | 41,223 | 37,627 |
| その他の流動負債 | 6,285 | 8,560 |
| 小計 | 325,758 | 301,792 |
| 売却目的で保有する資産に直接関連する負債 | 1,058 | 1,058 |
| 流動負債合計 | 326,817 | 302,851 |
| 非流動負債 | | |
| 社債及び借入金 | 280,543 | 280,548 |
| その他の金融負債 | 9,069 | 12,134 |
| 退職給付に係る負債 | 11,381 | 11,650 |
| 引当金 | 16,350 | 49,571 |
| 繰延税金負債 | 32,294 | 31,983 |
| その他の非流動負債 | 67,093 | 65,506 |
| 非流動負債合計 | 416,733 | 451,395 |
| 負債合計 | 743,550 | 754,247 |
| 資本 | | |
| 親会社の所有者に帰属する持分 | | |
| 資本金 | 50,000 | 50,000 |
| 資本剰余金 | 103,750 | 103,750 |
| 自己株式 | △113,952 | △113,949 |
| その他の資本の構成要素 | 124,489 | 133,702 |
| 利益剰余金 | 1,011,610 | 1,017,407 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 1,175,897 | 1,190,910 |
| 非支配持分 | | |
| 非支配持分 | △4,469 | △4,822 |
| 資本合計 | 1,171,428 | 1,186,088 |
| 負債及び資本合計 | 1,914,979 | 1,940,335 |

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 売上収益 | 240,972 | 239,103 |
| 売上原価 | 77,620 | 80,074 |
| 売上総利益 | 163,351 | 159,028 |
| 販売費及び一般管理費 | 69,494 | 70,779 |
| 研究開発費 | 46,601 | 47,975 |
| 営業利益 | 47,255 | 40,272 |
| 金融収益 | 1,924 | 3,530 |
| 金融費用 | 3,774 | 1,431 |
| 持分法による投資損益 | △202 | △135 |
| 税引前四半期利益 | 45,202 | 42,236 |
| 法人所得税費用 | 15,116 | 13,428 |
| 四半期利益 | 30,085 | 28,808 |
| 四半期利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 30,601 | 29,152 |
| 非支配持分 | △515 | △344 |
| 四半期利益 | 30,085 | 28,808 |
| 1株当たり四半期利益 | | |
| 基本的1株当たり四半期利益(円) | 44.78 | 43.96 |
| 希薄化後1株当たり四半期利益(円) | 44.69 | 43.85 |

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 四半期利益 | 30,085 | 28,808 |
| その他の包括利益 | | |
| 純損益に振り替えられることのない項目 | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産 | △7,394 | 4,302 |
| その後純損益に振り替えられる 可能性のある項目 | | |
| 在外営業活動体の換算差額 | △40,847 | 4,776 |
| 税引後その他の包括利益 | △48,241 | 9,078 |
| 四半期包括利益 | △18,156 | 37,886 |
| 四半期包括利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | △17,640 | 38,231 |
| 非支配持分 | △515 | △344 |
| 四半期包括利益 | △18,156 | 37,886 |

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | |
|------------------------|----------------|---------|---------|-------------|--------------|---------------------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 自己株式 | その他の資本の構成要素 | | |
| | | | | 新株予約権 | 在外営業活動体の換算差額 | その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 |
| 2016年4月1日 残高 | 50,000 | 103,927 | △64,155 | 1,935 | 75,195 | 69,586 |
| 四半期利益 | — | — | — | — | — | — |
| その他の包括利益 | — | — | — | — | △40,847 | △7,394 |
| 四半期包括利益 | — | — | — | — | △40,847 | △7,394 |
| 自己株式の取得 | — | △10 | △7,330 | — | — | — |
| 自己株式の処分 | — | 0 | 5 | △5 | — | — |
| 配当金 | — | — | — | — | — | — |
| 非支配持分の取得 | — | △107 | — | — | — | — |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | — | — | — | — | — | △5 |
| その他の増減 | — | — | — | — | — | — |
| 所有者との取引額等合計 | — | △117 | △7,325 | △5 | — | △5 |
| 2016年6月30日 残高 | 50,000 | 103,809 | △71,481 | 1,930 | 34,347 | 62,186 |

(単位:百万円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | |
|------------------------|----------------|-----------|------------------|-------|-----------|
| | その他の資本の構成要素 | 利益剰余金 | 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 非支配持分 | 資本合計 |
| | その他の資本の構成要素合計 | | | | |
| 2016年4月1日 残高 | 146,717 | 994,916 | 1,231,406 | 2,115 | 1,233,521 |
| 四半期利益 | — | 30,601 | 30,601 | △515 | 30,085 |
| その他の包括利益 | △48,241 | — | △48,241 | — | △48,241 |
| 四半期包括利益 | △48,241 | 30,601 | △17,640 | △515 | △18,156 |
| 自己株式の取得 | — | — | △7,340 | — | △7,340 |
| 自己株式の処分 | △5 | — | 0 | — | 0 |
| 配当金 | — | △20,501 | △20,501 | — | △20,501 |
| 非支配持分の取得 | — | — | △107 | △600 | △708 |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | △5 | 5 | — | — | — |
| その他の増減 | — | — | — | △7 | △7 |
| 所有者との取引額等合計 | △10 | △20,496 | △27,950 | △608 | △28,558 |
| 2016年6月30日 残高 | 98,465 | 1,005,021 | 1,185,815 | 991 | 1,186,806 |

当第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

(単位:百万円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | |
|------------------------|----------------|---------|----------|-------------|--------------|---------------------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 自己株式 | その他の資本の構成要素 | | |
| | | | | 新株予約権 | 在外営業活動体の換算差額 | その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 |
| 2017年4月1日 残高 | 50,000 | 103,750 | △113,952 | 2,067 | 67,568 | 54,853 |
| 四半期利益 | — | — | — | — | — | — |
| その他の包括利益 | — | — | — | — | 4,776 | 4,302 |
| 四半期包括利益 | — | — | — | — | 4,776 | 4,302 |
| 自己株式の取得 | — | — | △5 | — | — | — |
| 自己株式の処分 | — | — | 7 | △3 | — | — |
| 配当金 | — | — | — | — | — | — |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | — | — | — | — | — | 138 |
| その他の増減 | — | — | — | — | — | — |
| 所有者との取引額等合計 | — | — | 2 | △3 | — | 138 |
| 2017年6月30日 残高 | 50,000 | 103,750 | △113,949 | 2,063 | 72,345 | 59,293 |

(単位:百万円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | |
|------------------------|----------------|-----------|------------------|--------|-----------|
| | その他の資本の構成要素 | 利益剰余金 | 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 非支配持分 | 資本合計 |
| | その他の資本の構成要素合計 | | | | |
| 2017年4月1日 残高 | 124,489 | 1,011,610 | 1,175,897 | △4,469 | 1,171,428 |
| 四半期利益 | — | 29,152 | 29,152 | △344 | 28,808 |
| その他の包括利益 | 9,078 | — | 9,078 | — | 9,078 |
| 四半期包括利益 | 9,078 | 29,152 | 38,231 | △344 | 37,886 |
| 自己株式の取得 | — | — | △5 | — | △5 |
| 自己株式の処分 | △3 | △3 | 0 | — | 0 |
| 配当金 | — | △23,212 | △23,212 | — | △23,212 |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | 138 | △138 | — | — | — |
| その他の増減 | — | — | — | △8 | △8 |
| 所有者との取引額等合計 | 134 | △23,355 | △23,218 | △8 | △23,226 |
| 2017年6月30日 残高 | 133,702 | 1,017,407 | 1,190,910 | △4,822 | 1,186,088 |

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日) |
|------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期利益 | 45,202 | 42,236 |
| 減価償却費及び償却費 | 10,856 | 10,615 |
| 減損損失 | 36 | 888 |
| 金融収益 | △1,924 | △3,530 |
| 金融費用 | 3,774 | 1,431 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 202 | 135 |
| 固定資産除売却損益(△は益) | 178 | △696 |
| 営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加) | △9,640 | △3,271 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | △6,716 | △11,252 |
| 営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少) | △638 | △24,525 |
| その他 | △3,696 | △3,701 |
| 小計 | 37,633 | 8,328 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,197 | 1,679 |
| 利息の支払額 | △371 | △376 |
| 法人所得税の支払額 | △6,505 | △9,967 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 32,953 | △335 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △132,675 | △276,962 |
| 定期預金の払戻による収入 | 142,952 | 312,171 |
| 投資の取得による支出 | △53,612 | △21,231 |
| 投資の売却による収入 | 100,569 | 34,871 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △4,703 | △6,236 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 67 | 121 |
| 無形資産の取得による支出 | △2,259 | △3,297 |
| 貸付けによる支出 | △37 | △266 |
| 貸付金の回収による収入 | 616 | 214 |
| その他 | △548 | 694 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 50,367 | 40,080 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | △7,340 | △5 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | 0 |
| 配当金の支払額 | △20,540 | △23,247 |
| その他 | △6,836 | △138 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △34,718 | △23,391 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 48,602 | 16,353 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 222,159 | 246,050 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △11,875 | 2,812 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 258,886 | 265,216 |

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、次の基準書を適用しております。これらの基準書の適用が、要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

| IFRS | | 概要 |
|---------|--------------|------------------------|
| IAS第7号 | キャッシュ・フロー計算書 | 財務活動に係る負債の変動に関する開示の追加 |
| IAS第12号 | 法人所得税 | 未実現損失に関する繰延税金資産の認識の明確化 |